

青森県立高等学校魅力づくり検討会議第1分科会（第5回）概要

日時：令和5年11月6日（月）

13:30～16:30

場所：県庁西棟8階中会議室

<出席者>

第1分科会員

香取 真理 分科会長、葛西 崇 分科会副会長、岩川 亘宏 委員、
木村 和彦 委員、里村 智彦 委員、中村 拓也 委員、中村 豊委員、
花松 憲光 委員、米内山 裕委員、
及川 正顕 専門委員、柿崎 朗 専門委員、川野 優子 専門委員、
北城 高広 専門委員、小森 直樹 専門委員、坂上 佳苗 専門委員

1 開会

2 調査検討

学校・学科の充実の方向性（整理案）【たたき台】について

I 魅力ある高等学校づくりに向けた基本的な考え方

事務局から資料1の全体構成と、「1 検討に当たっての視点」、「2 求められる力と人財像」及び「3 県立高等学校教育の方向性」について説明した。

II これからの時代に求められる学科等の充実

事務局から資料1「1 全日制課程（1）普通科等」について説明した。

委員から次のような意見があった。

（学科全体）

- 各校がそれぞれの実情に応じて、魅力化・特色化に向けた取組を推進していくことが重要であり、スクール・ミッションを踏まえ各校が策定したスクール・ポリシーに基づき、教育活動の充実を図るカリキュラム・マネジメントを適切に実施することが必要と考える。また、スクール・ポリシーについては、時代や社会の変化を見据えながら、随時、見直しをする必要もある。このことは、普通科に限らず、全ての学校において共通することだと思う。
- 各校においては、様々なニーズ等を勘案しながら、スクール・ポリシーを踏まえたきめ細かなカリキュラムの編成を行っていく必要がある。

スクール・ポリシーと関連付けたカリキュラム・マネジメントの実施状況について、委員から次のような紹介があった。

- スクール・ポリシーの策定に当たっては、新たに何か特別なことをしたということではなく、これまで教育目標を基にやってきたことをそのまま形にしたというのが正直なところ。本校は、重点校でもあるため、進学指導や進学実績が大きな役割の一つだと考えており、普通コースとグローバルサイエンスコースの2つのコースに分けるなど、特色を出しながら進路指導を行っている。今年度は、新たな取組として、中高一貫の6年間をとおしてどのような生徒になってほしいかを全教職員に考えてもらう機会を設けたところであり、2年ごとの3つの時期（基礎・充実・発展）に分け、それに見合うスローガンを考えてもらっている。最終的に決定したスローガンのもと、全教職員で共通理解を図りながら生徒の指導を行い、必要に応じて教育課程やコースの見直しも行っていく方向で考えている。

(理数科・外国語科)

- 理数科について、在学中に文系に転向する生徒もいるため、理数に特化することは難しいと考える。
- 理数科と外国語科について、「理数科は大学入試に不利だという誤解がある」、「外国語科では文系の教育課程が編成されているため、途中で理系に転向することが非常に難しい」といった課題が記載されているが、この課題に対応するために大胆に何かを改革しようと思っても、大学入試制度と学習指導要領上の単位数がネックになってくる。多様かつ柔軟な大学入試制度の実現や、学習指導要領の柔軟な運用が可能となれば、大胆なカリキュラム編成ができ、理数科から文系に転向したり、外国語科から理系に転向したりすることも可能になると思う。

(学科全体)

- 時代や社会の変化への対応については、学科全体に共通する視点であり、新たな時代を見据えた学びを提供するため、今ある学科の更なる充実や学科改編も含めた検討や、大学、中学校、縦の社会を含めた検討が必要なのではないか。

事務局から資料1「1 全日制課程 (2) 職業教育を主とする専門学科」について説明した。

委員から次のような意見があった。

(農業科・水産科)

○ 8ページの「ウ 今後の方向性」の○の2つ目について、農林水産部では、農業高校の生徒を海外へ研修派遣する事業を立ち上げたところであり、本事業の取組と合致した内容が記述されていて良いと思う。ただ、文章の後半に「人財の育成も必要」とあるが、より強い表現とするため、「人財の育成が必要」に修正してほしい。

11ページの「ウ 今後の方向性」の【関係機関等との連携】のうち、1つ目の○の「養殖も含めた今後の水産業の在り方の検討」についても、県の今後の方向と合致するものである。近年、海洋資源が少なくなり、獲る漁業ではなく養殖にシフトしており、県としても「つくり育てる漁業」を進めていることから、この「つくり育てる漁業」というキーワードを今後の方向性に追加してもらいたい。

○ 県の農林水産部や商工労働部をはじめ、他部局においても高校生を対象とした人財育成の事業を実施しているが、青森県の産業をどのように発展させていくのかなど、本県の産業政策と軌を一にするためにも、高校と行政のイメージを擦り合わせながら進めていけば良いと思う。

○ 社会の変化に伴い、農業そのものが急激に変化していると感じている。これまで農業高校では、農業自営者や後継者を育成することが大きな柱としてあったが、今は単に自分の家で農業をやるというだけではなく、企業的な経営が見られるなど、職業選択の一つとして、農業が位置付けられつつあると感じている。農業の様々な分野において可能性を秘めていることを子どもたちに伝えるためには、バリエーションに富んだ充実した教育内容が必要だと考える。こうしたことを踏まえると、人員配置や予算措置等は必要不可欠であり、多様な学びが可能になるような環境を整備することが、今後の人財育成においては非常に重要である。また、今後は、行政からの支援も受けながら、多様な主体と連携することがますます重要になってくると思う。

○ 漁業は気候に左右され、自然を相手にしなければならない職業であり、そういった気候の変化等にも対応できる力や知識を身に付けた人財を育成してほしい。また、農業や漁業などの第1次産業は日本の強みであるが、後継者不足が大きな課題であるため、農業科や水産科だけでなく、普通科等においても、第1次産業に触れる機会をつくり、大学へ進学してからも農業や漁業関係の仕事に興味を持ってもらえるようなきっかけづくりをしてほしい。

(学科全体)

- 職業教育を主とする専門学科全体に共通することとして、進路志望の多様化、目まぐるしく変化する時代や社会への対応が求められており、常に知識や技術の刷新が必要であるほか、その土台となる基礎的・基本的な知識・技術の習得は、時代や社会の変化に対応するためにも必要と考える。また、普通科等と同様、職業教育を主とする専門学科においても、新たな時代を見据えた学びを提供するため、今ある学科の更なる充実や学科改編も含めた検討が必要と考える。

事務局から資料1「1 全日制課程 (3) 総合学科」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 14ページの「イ 課題」の○の5つ目にある「特色ある系列は生徒の満足度も高く」という部分は、「ウ 今後の方向性」の【教育内容】の○の1つ目に入ると良いと思う。また、「ウ 今後の方向性」の【教育内容】の○の2つ目と3つ目を入れ替えた方が流れとして良いのではないか。
「ウ 今後の方向性」に、他学科に出てくる【関係機関等との連携】の内容を追加したい。これまで総合学科では、1年次に履修する「産業社会と人間」や総合的な探究の時間において、中学校や大学、地域との連携を行ってきており、今後、連携の実施方法等については、工夫・改善する必要があると考えている。
また、総合的な探究の時間において、大学の支援等を受けながら、課題研究に取り組み、研究成果を発表する機会を設けており、表現力やコミュニケーション能力の育成を図っていることも追加していただきたい。
- 総合学科のインパクトが少し薄いような印象を受けたので、総合学科にはこんな特色がある、また、これまでとはこうした違いがあるなど、強調したい部分を明確にすれば良いと思う。

事務局から資料1「2 定時制課程」、「3 通信制課程」及び「4 その他」について説明した。

委員から次のような意見があった。

(定時制・通信制課程)

- 15ページの「ア 成果」の【特別支援学校との連携、外部人材の活用】の○の2つ目に「対応を得意とする」とあるが、この部分を「対応を専門とする」に修正してほしい。

定時制・通信制課程には、不登校経験者や発達障害、困り感を抱えた生徒が多く在籍しているが、自ら進んで定時制・通信制課程の学び方を選び、空いた時間を自分のために使うなど、目的を持って入学してくる生徒もいる。ただ、世間では20年ぐらい前の定時制・通信制課程のイメージで止まってしまっていると感じており、今後は、生徒が定時制・通信制課程で学んでいることに胸を張れるような学校でありたいと思っている。そのためには、多様な生徒を受け入れつつも、魅力ある教育課程を編成し、学び方を選べる魅力ある学校であることを発信していきたいと考えている。

- 特別支援学校の生徒の多くは障害者枠で就職しているが、例えば、定時制・通信制課程の生徒が就職するときに、一般枠だけでなく障害者枠という選択肢もあるのであれば、障害者職業センターや障害者就業・生活支援センターという生徒をサポートする外部機関があるので、就職を見据え、こうした外部機関と連携することも今後の方向性として考えられるのではないか。

- 定時制課程において、企業との連携に力を入れ、一つの魅力として打ち出し、そういったカリキュラムを実践していくのであれば、企業としては全面的に協力していきたいと思っている。

- 通信制課程において、学校から遠距離にあってスクーリングのために通学するのが困難な生徒に対して、県内の何か所かの学校を借り、そこでスクーリングを実施している他県の事例もあるので、そういったことも検討していく必要がある。

定時制・通信制課程は、多様な生徒の受け皿になっており、今後も必要な課程だと思う。

就職を見据え、県や企業の事業等と連携するなど、キャリア教育を充実させていく必要があるのではないか。

- 通信制課程について、何らかの障害を持った生徒や特別な支援を必要とする生徒が多く在籍していることを踏まえると、特別支援学校との連携が大切だと思う。そういった生徒への対応については専門性が求められるため、特別支援学校の教員による定期的な勉強会を開催するなど、特別支援学校からの支援体制が構築されることで、通信制課程の教員の負担軽減に繋がるとともに、生徒も安心して学校生活を送ることができると思う。

また、社会との接点を持てる機会を増やし、多様な考え方に触れる経験を増やしていくことも大切。

(その他)

- 今の子どもたちには、社会と接する機会をどんどん増やしてほしいと思っている。今の子どもたちがニュースメディアと触れる環境を考えると、最近では新聞やテレビを見なくなってきており、新聞やテレビは子どもたちから遠ざかるメディア産業になっている。一方で、インターネット等を介して自分が興味のあるニュースを閲覧するようになってきており、フェイクニュースを見分けるファクトチェックが求められている。こうしたファクトチェックの方法を学ぶ際にはメディアを活用するなど、地域の外部人材を教育現場に入れることが重要だと思う。

また、地元企業で活躍している高校のOBを講師として招聘し、講演会を実施している高校があるが、こうした機会はどんどん増やしていくべきだと思う。地域社会を巻き込んだ教育を行い、社会で生き抜く力を学ぶことが大切。

Ⅲ 多様な教育制度

事務局から資料1「1 中高一貫教育」、「2 全日制普通科単位制」及び「3 総合選択制」について説明した。

委員から次のような意見があった。

(中高一貫教育)

○ 併設型中高一貫教育について、現在は上北地区にしか導入校がないが、他地区にも拡充した方が良いのではないかとといった意見もあるので、今後、拡充についても検討していく必要があると考える。

○ 併設型中高一貫教育のメリットとしては、6年間を見通した教育が可能であることであり、実際に進学実績にも結びついている。いわゆる難関大学や医学部へ進学している生徒のほとんどが附属中学校出身者となっている。また、英語や数学の先取り学習や、中体連終了後、中学3年生が高校の部活動に参加できることもメリットの一つ。

一方で、デメリットとしては、18ページの「イ 現状の課題」の○の2つ目と3つ目にあるように、志願者数の減少や学力層の幅の広がりが挙げられる。志願者数の減少の要因としては、附属中学校は部活動の成績があまり良くないというイメージがあるため、市町村立中学校で部活動に力を入れたいということで、高校からの入学を考える中学生や保護者が増えてきたことが考えられる。また、小学校での人間関係が原因で、市町村立中学校ではなく附属中学校を選ぶ生徒が増えてきたことにより、高い目標を持って入学してきた生徒とそうでない生徒との学力層の幅が広がってきており、不登校になってしまう生徒もいるのが現状。

「イ 現状の課題」の○の1つ目に「特色ある取組が以前に比べて少なくなった」とあるが、コロナの影響で海外への修学旅行が実施できていないものの、他の活動に関しては、さほど少なくなったということはないと考えている。

中等教育学校については、非常にスムーズに学べるというイメージはあるが、実際のところ、併設型中高一貫教育と同様の課題は出てくると思う。

○ 本県の併設型中高一貫教育が何をもって成功したかの指標を示すのは難しいと思うが、私立高校の中高一貫校を見ていると、いわゆる難関大学への進学を大きな目標として掲げている。県立高校の場合は、私立高校のようにはいかないのかもしれないが、特色を出しながら、魅力を発信していく必要がある。また、併設型中高一貫教育の拡充に関する意見が出ているが、青森高校、弘前高校、八戸高校への拡充はしなくて良いと思う。

- 特色ある取組が少なくなった一例として、コロナの影響により海外への修学旅行が実施できなくなったことが説明としてあったが、この他にも、例年2月に地域のALTを公立小川原湖青年の家に集め、中学生と2泊3日の英語研修を行っていたこともあった。修学旅行と同様に、コロナの影響により実施できなくなってしまったが、今は少しずつコロナも明けてきたので、またそういった特色ある取組ができるようになり、魅力を発信していけるのではないかと考えている。中高一貫教育については、成果や実績をしっかりと残していると考えている。

(全日制普通科単位制)

- 19ページの「ア 現状の成果」の○の2つ目にある「特色のある選択科目や習熟度別授業を設定できる。教員を増配置できれば、工夫次第で～」と部分について、教員が多く配置されることで、習熟度別授業で教員を配置できることから、「特色のある選択科目や習熟度別授業を設定するなど、教員を増配置できれば、工夫次第で～」とした方が良いのではないかと考えている。

また、「ウ 拡充した場合の効果等」として、○の1つ目には、高い水準の学力の維持が挙げられているが、学力はあっても不登校傾向にある生徒もいると思うので、そういった多様な生徒への対応がしやすくなることも追加してはどうか。

(総合選択制)

- 総合選択制について、生徒のニーズや興味・関心、進路選択に応じて、多様な選択科目を設定することができれば、幅広い進路実現が可能になると考える。

(多様な教育制度全体)

- 中高一貫教育の拡充や、単位制、総合選択制の拡充などについて整理されているが、今後の方向性として、多様な生徒の力を伸ばしていくために、これらの教育制度の導入校における教育活動の更なる充実が必要であり、拡充等に当たっては、効果や課題の十分な検証が必要と考える。

IV 各校の特色ある教育活動の充実に向けた取組等

事務局から資料1「1 特色化の推進」、「2 多様な主体との連携の推進」及び「3 小規模校における教育活動」について説明した。

委員から次のような意見があった。

(ICTの活用による教育環境の充実)

- 各項目の構成について、イ～エが遠隔授業に関する項目となっており、ボリュームが多いほか、新規性のある項目の一つであり、第1分科会における新機軸になり得るものだと考えられるため、遠隔授業という項目を際立たせる必要があると思う。このことから、遠隔授業をICTの活用の枠組みから独立させた項目としてはどうか。
- 文部科学省が実施した令和元年度「英語教育実施状況調査」によると、ICTの活用が進んでいる高校では、CEFR A2レベル相当（英検の準2級から2級に相当）の英語能力がある生徒が多いという調査結果が出ている。ICTの活用が全ての教育において有効というわけではないが、良い点として、個人の能力に合わせて進むことが可能だということが挙げられる。一方で、他の委員からもあるように、全てをICTに任せるのではなく、生徒と教員が主体となり、教室の中でICTを活用した教育活動が行われることが大事なのではないか。

(特別支援教育等の推進)

- 22ページの「ア 全日制課程における特別支援教育」の【校内の体制整備】の○の3つ目にある「初任者の2校目の赴任先を特別支援学校や定通併置校とすること」は、ハードルが高いと思うが、実際にこうした体制整備が進められれば、特別支援教育の充実に繋がるものと考ええる。

(高等学校同士や異なる学科間の連携)

- 本校では、大学や地元企業との連携については非常に活発に行われ、うまくいっているが、高校同士の連携に関しては課題があると感じている。本校は重点校ということで、各教科で拡大研修会と称し、地域の高校に案内を出して、研究授業や発表会、勉強会等を行っているが、同じ普通科であっても各校によって授業内容や目標が異なるため、参加率があまり高くないのが現状。今後、こうした課題を踏まえ、どのような方法で高校同士の連携を進めていけばよいかを検討していく必要がある。
- 工業科の拠点校は、青森工業高校、弘前工業高校、八戸工業高校の3校であり、それぞれむつ工業高校、五所川原工科高校、十和田工業高校と連携している。拠点校としては、大学や企業等とも連携しながら、高校同士の連携ができており、今後も引き続き、これらの連携を推進していきたいと考えている。

- 農業科の拠点校においても、高校同士の連携はうまくいっていると感じている。他校と連携することで、刺激を受けたり、自校にはないものを学んだりできるという点は、非常に魅力的だと思う。また、大学との連携により、高校段階では到達できないようなレベルの研究に関する話を聞くことができる点も、非常に有効だと思っている。

異なる学科間の連携について、学科の枠を超えた学びは、多様化という側面では非常に魅力的であるが、例えば、生徒が農業のある分野を学びたいという明確な目的を持って入学した場合、その分野以外の専門科目を学びたいということにはならないと思う。

弘前実業高校のように、複数の異なる大学科が設置されている場合には、総合選択制も活用しながら、共通テーマのもと他学科と連携した取組もでき、連携の意義があると思う。

農業科同士の連携は効果的である一方、異なる学科間の学びについては、農業科や工業科に関しては専門科目の内容等から難しいと考えられる。いずれにしても、高校同士の連携や異なる学科間の連携については、各校、各学科の実情に応じて、より効果的な方法で推進していくことが重要なのではないか。

- 重点校と拠点校について、校長先生方からそれぞれ意見を伺ったわけだが、拠点校に関しては、肯定的な意見が多かったものの、資料1にはそれぞれ否定的な意見も記載されているので、理由をそれぞれ分析し、整理していく必要があると思う。

(小・中学校との連携)

- 県立高校と小・中学校との連携がどの程度なされているのか、また、どのような連携をしているのかといったことは公表されているものか。そういった連携に関する情報は、県民に伝わっていないような気がする。

→ 8月7日開催の第1分科会(第2回)の資料4 附属資料②「各校の教育活動の状況」には、小・中学校も含めた多様な主体との連携の状況がまとめられている。こうした連携については、報道で取り上げられることもあるが、各校の連携の状況を何かにまとめて公表しているといったことはなく、今回こうして資料にまとめたのが初めてである。

- 連携をしている当事者同士や、その地域の小・中学生は、どのような連携をしているのか分かっているかもしれないが、それ以外の県民にはあまり知られていないと思う。高校生と小・中学生の双方に効果があるとは思いますが、そうした連携がどのように行われ、どのような結果が出ているかなどといった情報を県民に広く知らせることが必要ではないか。

小・中学校との連携により、高校生と小・中学生がともに成長していく機会があれば、県外に出たとしても地元に戻って来て、自分の生まれ育った郷土や子どもたちのために何かをしようという意識が醸成されることもあると思うので、小・中学校との連携は効果的に進めていく必要があると考える。

(大学との連携)

- 各大学では、高校生に大学に出向いてもらい模擬授業を行ったり、大学の教員が高校に出向いて授業を行ったりしているが、単位互換にまでは至っておらず、イベントの域を出ない形となっている。

また、中心部から少し離れた大学の授業を受けようとした場合、移動距離が課題となり、実質的で実用的な連携を行えていないのが現状である。

こうした課題を踏まえると、遠隔授業も行いながら大学の授業の魅力を高校生に伝えていくことで、徐々に小・中学生にも大学の魅力が伝わり、県内のあの大学に行きたいから、県内のこの高校に行きたいといった考え方が出てくれば良いと思っている。そういった意味でも、高大連携の取組を更に進めていきたい。

(地域・関係機関等との連携)

- 島根県の隠岐島前では、人口流出が進み、隠岐島前高校の入学者数も落ち込んでいたが、「島留学」を始めてからは、全国から多くの生徒が入学するようになり、全国的に注目を集めている。このことは、学校だけの力ではなく、地域の協力を得ながら取組を進めたからだということを考えると、本県においても地域と一体となった大胆な取組が必要なのではないか。

- 以前、高校に勤めていたとき、企業と連携した取組を行ったことがあったが、企業の方との関わりをとおして、生徒に非常に大きな変化があり、成長を実感した。そういった意味でも、企業との連携は重要だと考える。

- 産学官連携の仕組みは多くあるものの、運営に課題もあり、高校において地域・関係機関等との連携が有効的なものとなるよう、産業界と高校がしっかりとタッグを組んでいかなければならないと感じた。

(多様な主体との連携全体)

- 連携の目的が明確になれば、おのずと効果は出るものと考え。連携をとおして、それぞれのノウハウを共有し、相互に足りないところを補い合うことで、更に充実した取組へと発展していくと考える。

(小規模校における教育活動)

- 中学生は、高校でどんな学びをしているのかということよりも、どのような集団に自分が入れるのかが非常に大きなポイントとなっているように感じる。小規模校においては、教育活動に制約が生じることに目が向きがちであるが、大規模校には行けないものの、3年間で卒業したい、全日制課程で学びたいと思っている生徒は少なからずいるのが現状であり、小さい集団の中で、少人数で学べることをメリットとして捉えている生徒がいることを忘れてはならない。生徒の多様化が進んでいることを考えると、小規模校も含めた多様な教育環境を提供することが必要なのではないか。

- 小規模校は生徒数が少ないため、地域からの支援が受けやすいというメリットがあり、地元自治体の事業への参加などをおして、様々な充実した経験をさせることもできるため、小規模校においては、教員の指導力向上に加えて、地域や関係機関等との連携の更なる強化が必要。

(その他)

- 子どもたちが学びたいと思ったときに学べる環境をつくっておくことが必要。子どもたちが自分の力ではどうすることもできないような家庭の経済状況などによって、学びたいのに学べないということがないよう、子どもたちの学びたいという思いに応えられる環境づくりをしてほしい。
- 高校入試について、中学生や保護者は、少しでも早く進路を決めて安心したいという思いが強いため、時代や社会の変化に応じて、大学や私立高校において入学者選抜の制度等を柔軟に変えてきていることを踏まえると、県立高校においても、入学者選抜の制度や仕組み、実施時期等について、見直しを含めて検討する必要があると考える。県立高校としても、入学してくれないことには生徒に関わることをすらできないので、まずは中学生が県立高校を選択しやすい状況をつくるのが大事だと思う。

V 第2分科会での検討における留意事項等

委員からの意見はなし。

事務局から資料2「今後の検討スケジュール」について説明した。

3 閉会